

申請手続きは入学時のみです。一度、長期履修を許可されると、後から、長期履修期間の短縮及び延長は認められませんので、十分検討の上、申請してください。

5 授業

(1) 学期

本学の授業は1年を4期に分けて行われ、それぞれを第1クォータ、第2クォータ、第3クォータ、第4クォータと呼びます。

(2) 授業時間

本学における授業時間は次のとおりです。

時限	1限	2限	3限	4限	5限	6限	7限
授業時間	9:00～ 10:30	10:40～ 12:10	13:00～ 14:30	14:45～ 16:15	16:30～ 18:00	18:30～ 20:00	20:10～ 21:40

※休祝日は原則授業を行わないので、ご注意ください。ただし、学年暦により授業日に指定している場合を除きます。

(3) 授業形態

本学では、科目により、以下の2種類のいずれかの授業形態で授業を開講します。

①対面授業

教室で開講し、教室への出席を求められる授業をいいます。事情により受講できなかった回の授業は、後日公開される講義ビデオで確認を行うことはできますが、出席扱いとはなりません。

②AIIT ブレンディッド・ラーニング

AIIT ブレンディッド・ラーニングとは、1科目15回の授業の中で、録画授業と対面授業（以下※参照）とを混合（ブレンド）して行う授業形態です。

※録画授業

該当する回の講義ビデオを視聴することにより、教室で開講される授業に出席したものとみなされる授業をいいます。ただし、出席扱いとなるには、授業ごとに指定される課題の提出等が必要となりますので、初回授業等で確認してください。

録画授業は、教室で開講した授業のビデオが後日配信される場合と、教室では開講せずビデオの公開だけが行われる場合があります。前者の場合は、ビデオは授業から2営業日以内に公開されます。ビデオ視聴での受講はもちろん、授業当日に、教室で受講しても構いません。

(4) 休講

本学または各授業担当者にやむを得ない事情が発生した場合には、授業を休講することがあります。休講の連絡は、ポータルサイトの掲示板でお知らせします。

(5) 補講

休講等により講義の進行が予定より遅れた際に、補講を行います。

補講は、原則各クォータ終了までに行います。

補講の連絡は、ポータルサイトの掲示板でお知らせします。

(6) 講義支援システム

本学では、e-Learning システムを利用した講義支援を積極的に行っており、原則すべての講義はビデオ録画され、遠隔地からの視聴が可能です。また、修了後も10年間は、最新2年分の講義ビデオを無料で視聴することができます(AIIT Knowledge Home Port 制度)。

講義資料のダウンロードや演習課題の提出等に利用できるLMSも用意しています。講義ビデオは、正規学生であれば履修申請状況に関わらず、すべての科目を視聴することができますが、LMSの利用は、履修申請を行った科目のみ可能です。

いずれも利用に際しては、入学時に配布するログインIDとパスワードが必要になります。

(7) 遠隔授業

一部科目では、品川シーサイドキャンパスと秋葉原サテライトキャンパスをリアルタイムに接続し、それぞれのキャンパスから同時に1つの授業を受けることができる遠隔授業を実施しています。利用の際は、事前予約等は不要です。当日直接、秋葉原キャンパスにお越しください。実施科目については、各クォータ前にポータルサイトや掲示板にて周知いたします。

(8) 講義資料

教員が授業中に配布した講義資料の残部は、キャリア開発室(2階263室)内にあるレジメボックスに保管しています。この講義資料を入手できるのは履修申請した方のみです。台帳に記入の上、入手してください。なお、講義資料はクォータ終了後に破棄します。

(9) 交通機関運休の場合等の授業の取り扱い

交通機関が、自然災害、事故等により運休した場合は、その状況により、本学として休講措置を取ることがあります。

6 試験と成績評価

(1) 試験の方法

試験は各授業担当者の定める方法によって行います。その方法とは、各クォータ末に行う試験、授業中に随時授業担当者が行う試験、レポートその他による考査、あるいはこれらのいくつかを併用したものです。各クォータ末の試験等の日程については、ポータルサイトの掲示板でお知らせします。

(2) 追試験

追試験の実施については以下のとおりです。

- ① 交通機関の運休、遅延、病気その他やむを得ない事由により、正規の試験を受験できなかった場合は、追試験を申請することができます。

- ② 追試験を希望する場合は、当該試験実施後3日以内（日曜日・祝日を除く）に、当該授業科目担当教員に申請書を提出してください。
- ③ 追試験の可否は当該授業科目担当教員が決定します。（申請しても認められない場合があります。）

(3) 学生受験心得

受験に当たっては、以下の「学生受験心得」に従い、厳正に受験しなければなりません。不正行為とみなされる行為があった場合は、学期に基づく懲戒処分（退学、停学及び訓告）の対象となる場合があるので注意してください。

- ① 試験場へは当該試験科目を履修している者に限り、入室することができます。
- ② 試験場への入室は試験開始から原則30分まで認められます。
試験場からの退場は試験開始時点から原則30分以降とします。
- ③ 試験場の着席について監督者の指示がある場合には、その指示に従ってください。
- ④ 受験に際しては学生証を所持し、試験中机上に提示してください。
- ⑤ 受験に際して、あらかじめ許可されたもの以外のものを使用しないでください。
- ⑥ 答案用紙はいかなる場合も試験場外に持ち出すことはできません。
- ⑦ 以上のほか、試験場では、すべて監督者の指示に従ってください。

(4) 成績の評価

成績の評価は以下のとおりです。

100点法	成績通知書の表示		成績証明書 の表示	程度	単位	GPA 素点
90点以上	5	優	優	非常に優れている	○	4.0
80～89点	4	優	優	優れている	○	3.0
70～79点	3	良	良	普通	○	2.0
60～69点	2	可	可	やや劣る	○	1.0
1～59点	1	不可	表示せず	劣る	×	0
0点	0	不可	表示せず	評価の対象にならない	×	0

※成績通知書は5段階評価で表示します。2以上が合格で、単位を修得することになります。

(5) 成績通知及び成績異議申立

成績通知は Web 上で成績通知書を公開することで行います。また、成績に異議ある場合は、所定の期日までに事務室にご連絡ください。異議申立の手続きをご案内します。成績通知及び異議申立の時期は別途ポータルサイトなどお知らせします。成績異議申立については、原則、所定の時期以外の受付はしておりませんのでご注意ください。

(6) GPA による成績評価

GPA (Grade Point Average : 成績平均法) とはアメリカ、カナダ、イギリスなどの大学で用いられている成績評価法の 1 つで、必要に応じて学生の学修指導等に利用されます。算出方法は以下のとおりです。

- ・ 2～5 までの成績表示点に対して、それぞれから 1 を引いた値を GPA 素点とします。
- ・ 0、1 の評点は、いずれも 0 を GPA 素点とします。
- ・ 科目の GPA 素点を GP、その科目の単位数を n、成績管理システムへ登録した単位数の合計を N とすると GPA は次式で計算されます。

$$N = \sum n$$

$$GPA = \sum (GP \times n) / N$$

このように GPA は GP に単位数をかけた値の平均（加重平均）となります。なお、履修科目の確定後に履修を放棄した場合は、GP は 0 とし平均点が算出されるため、単位が修得できなければ、GPA は下がるので注意してください。

ただし、同一科目の再履修を行った場合は、最新の成績評価のみが当該科目の GP として採用されます。再履修後の成績評価が「不可」の場合は、再履修前の成績評価を GP とします。

各修得単位の GPA 算入の有無等については、下表を確認してください。

正規学生の修得単位の取扱い

科目の種類別	修得単位として認定	修了要件に含める	成績評価	GPA算出の対象	備考	
入学後に修得した科目						
自専攻の科目	○	○	○	○	一部、修了要件への算入制限があるので注意すること。	
他専攻の科目	○	×	○	○		
産業技術大学院大学履修規則表3に定める科目	○	備考参照	○	○		各科目を修了要件に含めるの否かは、専攻ごとに定める。
インターンシップ	○	×	△*	×		
入学前に修得した科目(ただし、既修得単位として認定された科目のみ)						
本学で修得した科目						
AHIT 単位バリエーションとして修得した科目(自専攻分)	○	○	○	○		
AHIT 単位バリエーションとして修得した科目(他専攻分)	○	×	○	○		
正規学生として修得した科目(自専攻分) ※本学以外の専攻を修了後、もろびろの専攻に入学した場合	○	○	○	○	他専攻分の科目の単位は、既修得として認められない。	
他の大学院等で修得した科目	○	○	×	×		

*1 「合格」又は「不合格」の2段階評価

7 学修内容の証明 (ディプロマ・サブリメント)

修了時には学位記と合わせて、個々の学生が取得した学位・資格の学修内容についての証明書であるディプロマ・サブリメントを交付します。ディプロマ・サブリメントは、国境を超えた教育の提供と学生の流動が活発化している中、国外の学位・資格に関する公的かつ透明性のある説明文書としての役割を持ちます。ディプロマ・サブリメントの第5項目に記載されている「人材像」及び「修得レベルを示すグラフ」に関しては p.10 「1 (4) カリキュラムの特色等」を参照してください。

5.6 時間割

平成27年度

産業技術大学院大学 情報アーキテクチャ専攻 授業時間割 <1年次配当科目>
※事業アーキテクトコース関連科目を抜粋

開講期		【第1クォータ】4月6日(月)～6月12日(金) ※4月27日(月)～5月6日(水)を除く			【第2クォータ】6月13日(土)～8月10日(月) ※7月20日(月・祝)授業実施		
曜日	時限	授業科目名	単位	担当者名	授業科目名	単位	担当者名
月	6	技術倫理	2	川田 誠一	情報ビジネス特別講義2	2	小酒井 正和*
	7				情報ビジネス特別講義2	2	小酒井 正和*
火	7				情報ビジネス特別講義3	2	大塚 有希子*
水	6	標準化と知財戦略	2	成田 雅彦	ITソリューション特論	2	小山 裕司
	7				ITソリューション特論	2	小山 裕司
木	6	技術倫理	2	川田 誠一			
	7				情報ビジネス特別講義3	2	大塚 有希子*
金	6	標準化と知財戦略	2	成田 雅彦			
土	1	情報アーキテクチャ特論2 ◎	2	戸沢 義夫			
		情報インタフェースデザイン特論◎	2	小山 裕司			
	2				サービスサイエンス特論◎	2	松尾 徳朗
	3	eビジネス特論◎	2	松尾 徳朗			
	4	プロジェクト管理特論1	2	濱 久人*	事業アーキテクチャ特論	2	嶋津 恵子
		リーダーシップ特別講義	2	永谷 裕子*			
	5	プロジェクト管理特論1	2	濱 久人*	事業アーキテクチャ特論	2	嶋津 恵子
リーダーシップ特別講義		2	永谷 裕子*				

開講期		【第3クォータ】10月2日(金)～12月1日(火) ※10/12(月・祝)授業実施			【第4クォータ】12月2日(水)～2月11日(木) ※12月23日(水)～1月3日(日)を除く		
曜日	時限	授業科目名	単位	担当者名	授業科目名	単位	担当者名
月	7	プロジェクト管理特別講義	2	酒森 潔	情報システム特論2	2	戸沢 義夫
火	6				IT特論	2	小山 裕司
	7	情報ビジネス特別講義4	2	安井 和彦*	IT特論	2	小山 裕司
木	7	情報ビジネス特別講義4	2	安井 和彦*			
金	6	情報ビジネス特別講義1	2	六川 浩明*			
	7	情報ビジネス特別講義1	2	六川 浩明*			
土	1	経営戦略特論	2	松島 桂樹*	情報技術者倫理◎	2	辰己 丈夫*
	2	経営戦略特論	2	松島 桂樹*			
	3	プロジェクト管理特別講義	2	酒森 潔	情報システム特論2	2	戸沢 義夫
	4	スタートアップ戦略特論	2	酒森 潔	マーケティング特論	2	川名 周*
		国際開発特論	2	前田 充浩	国際経営特論	2	前田 充浩
	5	スタートアップ戦略特論	2	酒森 潔	マーケティング特論	2	川名 周*
国際開発特論		2	前田 充浩	国際経営特論	2	前田 充浩	

【集中科目】

授業科目名	単位	担当者名	授業科目名	単位	担当者名
事業アーキテクチャ設計	2	戸沢 義夫	事業アーキテクチャ研究	2	戸沢 義夫

<各時限の授業時間は以下のとおりです。>

1限	9:00～10:30	5限	16:30～18:00
2限	10:40～12:10	6限	18:30～20:00
3限	13:00～14:30	7限	20:10～21:40
4限	14:45～16:15		

開講期		【第1クォータ】4月6日(月)~6月12日(金) ※4月27日(月)~5月6日(水)を除く			【第2クォータ】6月13日(土)~8月10日(月) ※7月20日(月・祝)授業実施		
曜日	時限	授業科目名	単位	担当者名	授業科目名	単位	担当者名
月	6	技術倫理	2	川田 誠一			
	7	ものづくりアーキテクト概論	2	創造全教員			
火	6	デザインマネジメント特論	2	小山 登			
	7	プロトタイプ工学特論	2	中塚敦*/中島瑞季	創造設計特論	2	越水 重臣
水	6				ITソリューション特論	2	小山 裕司
	7	イノベーション戦略特論	2	吉田 敏	ITソリューション特論	2	小山 裕司
木	6	技術倫理	2	川田 誠一			
	7	ものづくりアーキテクト概論	2	創造全教員			
金	6	デザインマネジメント特論	2	小山 登			
	7	プロトタイプ工学特論	2	中塚敦*/中島瑞季	創造設計特論	2	越水 重臣
土	3	イノベーション戦略特論	2	吉田 敏			
	4	リーダーシップ特別講義	2	永谷 裕子*	事業アーキテクトチャ特論	2	嶋津 恵子
					グローバルコミュニケーション特論	2	前田 充浩
	5	リーダーシップ特別講義	2	永谷 裕子*	事業アーキテクトチャ特論	2	嶋津 恵子
					グローバルコミュニケーション特論	2	前田 充浩

開講期		【第3クォータ】10月2日(金)~12月1日(火) ※10/12(月・祝)授業実施			【第4クォータ】12月2日(水)~2月11日(木) ※12月23日(水)~1月3日(日)を除く		
曜日	時限	授業科目名	単位	担当者名	授業科目名	単位	担当者名
月	7	人間中心デザイン特論	2	安藤 昌也*			
火	6				デザインシステム計画特論	2	國澤好衛/井ノ上寛人/中島瑞季
水	5				技術経営特論	2	吉田 敏
木	7	人間中心デザイン特論	2	安藤 昌也*			
金	6				デザインシステム計画特論	2	國澤好衛/井ノ上寛人/中島瑞季
土	1	経営戦略特論	2	松島 桂樹*	情報技術者倫理◎	2	辰己 丈夫*
	2	経営戦略特論	2	松島 桂樹*			
	3				技術経営特論	2	吉田 敏
	4				国際経営特論	2	前田 充浩
		スタートアップ戦略特論	2	酒森 潔	マーケティング特論	2	川名 周*
		国際開発特論	2	前田 充浩			
	5				国際経営特論	2	前田 充浩
		スタートアップ戦略特論	2	酒森 潔	マーケティング特論	2	川名 周*
		国際開発特論	2	前田 充浩			

【集中科目】

授業科目名	単位	担当者名	授業科目名	単位	担当者名
事業アーキテクトチャ研究	2	戸沢 義夫	事業アーキテクトチャ設計	2	戸沢 義夫

5.7 学生ガイダンス 資料

事業アーキテクト

- ▶ 次世代成長産業分野での事業開発・事業改革のための高度人材養成プログラム（「**事業アーキテクト**」養成）
- ▶ 「**戦略＋技術**」を学ぶ新しい教育プログラム（両専攻横断型）
- ▶ 成長分野（観光・医療・物販等）で、**IT・製品開発・マネジメント**を活用し、生産性・付加価値を高めるための**事業開発**を学ぶ。

- ▶ **戦略**：経営、マーケティング、リーダーシップ、スタートアップ等
- ▶ **技術**：IT、デザイン、製品開発、マネジメント等
- ▶ **事例研究**：ケースメソッド等
- ▶ **PBL**：プロジェクト実践
- ▶ 対象分野の業務知識・現状・課題
- ▶ メソッド・ツール、法規・倫理等

平成27年度から学生を募集します
定員**10名**（仮）



教育プログラム

- 平成27年度から「事業アーキテクト」コースを新設する。
 - ・ 当事業で開発した教育プログラムの試行運用
 - ・ 定員10名程度（各専攻5名程度）
 - ・ 情報アーキテクト専攻（定員50名）・創造技術専攻（定員50名）
 - ・ コース決定
 - ・ PBL型科目の履修
 - ▶ 新しい「事業アーキテクト」コースか、従来の各専攻のコース（システムアーキテクト、テクニカルスペシャリスト等）を決める。
 - ・ 履修条件
 - ▶ 事業アーキテクトチャ科目群の7科目から10単位以上取得
講義・演習型科目（経営戦略特論等）、事例研究型科目
 - ・ 既存科目
 - ・ 各専攻で学位を出すため、既存の各専攻の専門科目から16単位以上取得する必要あり。

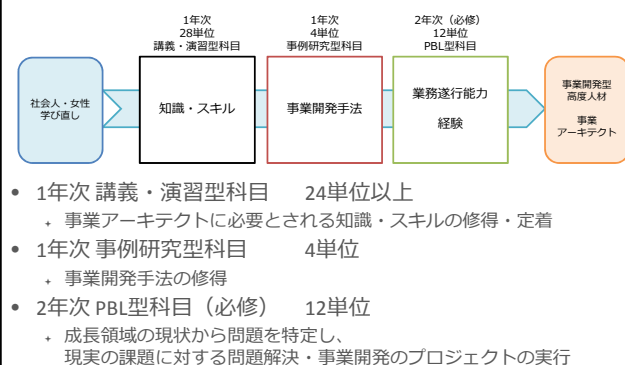
次世代成長分野

- 現在、生産性・付加価値の改革、産業の新陳代謝が期待されている、観光・物販・医療等の第三次産業等
 - ・ 〈規模〉持続的成長（1997年から2012年の15年間）
 - ・ GDP比率：第三次産業 68.3%→74.9%、第二次産業 30.0%→23.9%（内閣府「国民経済計算」）
 - ・ 就業者比率：第三次産業 61.9%→71.4%（総務省「労働力調査」）
 - ・ 現在まで日本の経済を牽引してきた製造業等の第二次産業に代わって、今後の経済成長での次世代成長分野として期待されている。
 - ・ 〈問題〉生産性・付加価値の低さ
 - ・ 日本の非製造業（第一次産業及び第三次産業）の生産性（TFP: Total Factor Productivity）は特に低い。1970年から2007年の約40年間で製造業のTFPは約2.9倍であるのに対し、非製造業のTFPは約1.3倍に留まっている（経済産業研究所BBL『「失われた20年」と日本経済』）。
 - ・ 〈改革〉
 - ・ 徹底した業務マネジメントとIT技術の活用（製造業のTFPの上昇の1要因）
 - ・ 産業の新陳代謝、イノベーション、破壊的技術等

事業アーキテクト

- 従来の仕組みを改革し、当該成長産業分野の加速度的成長を実現する
 - ・ マネジメントとIT技術等の破壊的技術を駆使し、イノベーションを誘発し、産業の新陳代謝を引き起こすべく、事業開発を効率・効果的に実行し、生産性・付加価値を高める。
 - ・ 事業開発として、実際に描いた戦略を自ら事業の構築、運用までを実現できる。
- 《修得する知識・スキル等》
 - ・ 戦略（経営、マーケティング、リーダーシップ、スタートアップ等）
 - ・ 技術（IT、製品開発、デザイン、マネジメント等）
 - ・ 当該分野の業務知識・現状・課題
 - ・ 各種のメソッド及びITツール（課題管理、CRM、コラボレーション等）
 - ・ 法規・倫理
 - ・ 事例研究及びPBL（Project Based Learning）

教育内容



- 1年次 講義・演習型科目 24単位以上
 - ・ 事業アーキテクトに必要なとされる知識・スキルの修得・定着
- 1年次 事例研究型科目 4単位
 - ・ 事業開発手法の修得
- 2年次 PBL型科目（必修） 12単位
 - ・ 成長領域の現状から問題を特定し、現実の課題に対する問題解決・事業開発のプロジェクトの実行

科目一覧 1/4

- 〈新規: 講義・演習型科目〉事業アーキテクトチャ科目群
 - ・ 経営戦略特論
 - ・ スタートアップ戦略特論
 - ・ マーケティング特論
 - ・ リーダシップ特別講義
 - ・ ITソリューション特論
 - ・ 事業アーキテクト特論（次世代成長産業）
- 〈新規: 事例研究型科目〉事業アーキテクトチャ科目群
 - ・ 事業アーキテクトチャ研究（事例研究）
 - ・ 事業アーキテクトチャ設計（事業設計）

科目一覧 2/4

- ・〈新規: PBL型科目〉
 - ・ 事業アーキテクチャ特別演習1
 - ・ 事業アーキテクチャ特別演習2
- ・ 〈既存: 倫理〉 共通必修科目群
 - ・ 技術倫理
 - ・ 情報技術者倫理
- ・ 〈既存: 国際〉 専門科目群
 - ・ 国際経営特論
 - ・ 国際開発特論

科目一覧 3/4

- ・ 〈既存: 情報アーキテクチャ専攻〉 専門科目群
 - ・ 情報ビジネス特別講義4 (事業戦略)
 - ・ 情報システム特論2 (業務改革)
 - ・ 情報アーキテクト特論2 (事業提案)
 - ・ 情報ビジネス特別講義2 (会計・財務)
 - ・ 情報ビジネス特別講義3 (組織)
 - ・ IT特論
 - ・ プロジェクト管理特別講義
 - ・ プロジェクト管理特論1
 - ・ eビジネス特論
 - ・ サービスサイエンス特論
 - ・ 情報インタフェースデザイン特論
 - ・ CIO特論
 - ・ 情報ビジネス特別講義1 (法規)
 - ・ 標準化と知的財産

科目一覧 4/4

- ・ 〈既存: 創造技術専攻〉 専門科目群
 - ・ ものづくりアーキテクト概論
 - ・ グローバルコミュニケーション特論
 - ・ 人間中心デザイン特論
 - ・ デザインマネジメント特論
 - ・ デザインシステム計画特論
 - ・ 創造設計特論
 - ・ 技術経営特論
 - ・ イノベーション戦略特論
 - ・ プロトタイピング工学特論 (3Dプリンタ)

修了要件

科目群	種別			
	必修	選択必修	必修	
共通必修科目群 (倫理科目)	—	2単位	—	2科目から選択
事業アーキテクチャ科目群 (新設)	—	10単位	—	講義・演習型科目 (経営戦略特論等)、事例研究型科目の8科目から選択 (PBL型科目の履修前に単位取得する必要がある)
専門科目群 (既設)	—	—	16単位	情報アーキテクチャ専攻または創造技術専攻の既存の専門科目から選択
事業アーキテクチャ特別演習	12単位	—	—	PBL型科目 (2年次)

- ・ 2年以上在学し、定められた授業科目を40単位以上修得すること (修了要件の40単位の総授業時間数は690時間 (30時間×14科目 + 135×2科目)、総時間は1,800時間以上)

新設科目 (講義・演習型)

- ・ 戦略・経営に関する最低限の知識の修得
 - ・ 経営戦略特論
 - ・ 経営戦略の基本体系、経営思想、経営計画、事業戦略構築、組織等
 - ・ スタートアップ戦略特論
 - ・ 起業・新規事業の事業計画、資金調達、資源管理、ブランディング等
 - ・ マーケティング特論
 - ・ マーケティングの理論・応用・戦略・戦術、顧客価値等
 - ・ リーダーシップ特別講義
 - ・ リーダーの志、価値観、機能 (指示、盛り上げ、仕組み等)、事例等
 - ・ ITソリューション特論
 - ・ 課題管理、ERP、BPM、CRM、コラボレーション等、ベストプラクティスとしてのパッケージソフトウェアの活用
- ・ 事業アーキテクチャ特論 → 事例研究型参照

新設科目 (事例研究型等)

- ・ 事業開発・問題解決に関するメソッドの修得・経験
 - ・ 事業アーキテクチャ特論
 - ・ 次世代成長産業の各産業の現状、課題、効率等の理解 (俯瞰)
 - ・ 観光・医療・物販・農業・スポーツ・航空産業等の7産業分野
 - ・ 事業アーキテクチャ研究 (事例研究) 集中講義
 - ・ 既存の業務改革の成功・失敗事例の研究
 - ・ 事業アーキテクチャ設計 (事業設計) 集中講義
 - ・ 既存の問題に対する業務改革の提案・設計 (アイディアソン)
 - ・ グループに分け (4名前後×3組)、複数の課題を繰り返し (3回) を解く。
 - ・ 事業アーキテクチャ特別演習1及び2 (PBL型科目)
 - ・ 事業の提案・設計から、実際に開発・検証を行う。

5.8 教育訓練給付制度資料

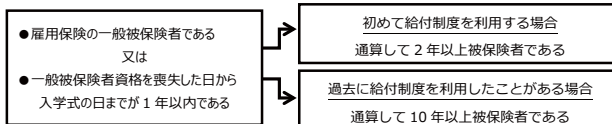
『専門実践教育訓練給付金』のご案内 ～産業技術大学院大学(AIIT)で利用する場合～

専門実践教育訓練での「教育訓練給付金」制度とは働く人の主体的で、中長期的なキャリア形成を支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とする雇用保険の給付制度です。

雇用保険の一般被保険者である方又は一般被保険者であった方のうち、一定の要件を満たし、本学の情報アーキテクチャ専攻又は創造技術専攻(平成 26 年 10 月以降の入学生対象)を修了した方を対象に、学生本人が支払った入学金・授業料の 40%(1 年あたりの上限 32 万円)が給付されます。



【対象条件】



※通算方法その他詳細について、必ずハローワークの情報を確認してください。

また、対象となるかどうか確認するため、ハローワークにて支給要件照会を行うことができます。

【対象講座】

※平成 26 年 10 月以降の入学生が対象

●情報アーキテクチャ専攻 ●創造技術専攻

【支給資格確認申請】

入学式の 1 か月前までに、居住所を管轄するハローワークに来所の上、手続きを行ってください。

入試日程によっては受験や合否通知よりも前にハローワークでの手続きを行う必要があります。

※提出書類、手続き方法その他詳細について、必ずハローワークの情報を確認してください。

【支給申請】

入学後、6 か月ごとに居住所を管轄するハローワークに来所して、支給申請を行います。支給申請には、法人(大学)が発行又は配布する領収書、受講証明書、申請書等の書類が必要です。

※ご希望の方には産技大窓口にて、ハローワークのパンフレットをお配りします。

【給付額】

専門実践教育訓練	
給付額	受講者が支払った入学金・授業料の 40% (受講終了日から 1 年以内に資格取得等し、かつ、被保険者として 雇用された又は雇用されている場合等には 20%を追加給付)
給付額の上限	32 万円(年間) (上記 20%の追加給付を受けた場合にあっては 48 万円/年)
給付期間	原則 2 年 (資格につながる場合は最長 3 年)

参考事例 1

入学金 141,000 円(東京都の住民の場合)と 2 年間の授業料 1,041,600 円を学生本人が支払った場合

入学金+授業料		給付額(40%)	実質負担額
1,182,600 円		473,040 円	709,560 円
内訳	入学金 141,000 円 授業料 1,041,600 円		
2 年間で修士(専門職)を取得し、かつ、修了式から 1 年以内に被保険者として雇用された又は雇用されている場合、全体で 60%の追加申請を行うことができます。入学金と授業料の 60%から、すでに給付された額を差し引いた額が給付されます。			
入学金+授業料		追加申請時の合計給付額(60%)	実質負担額
1,182,600 円		709,560 円 ※236,520 円追加	473,040 円

参考事例 2

入学金 282,000 円(都外の住民の場合)と 2 年間の授業料 1,041,600 円を学生本人が支払った場合

入学金+授業料		給付額(40%)	実質負担額
1,323,600 円		528,320 円 ※年間 32 万円の上限のため 529,440 円-1120 円	795,280 円
内訳	入学金 282,000 円 授業料 1,041,600 円		
2 年間で修士(専門職)を取得し、かつ、修了式から 1 年以内に被保険者として雇用された又は雇用されている場合、全体で 60%の追加申請を行うことができます。入学金と授業料の 60%から、すでに給付された額を差し引いた額が給付されます。			
入学金+授業料		追加申請時の合計給付額(60%)	実質負担額
1,323,600 円		794,160 円 ※265,840 円追加	529,440 円

※「東京都の住民」とは、本人又は配偶者若しくは一親等の親族が、入学日の 1 年前から引き続き東京都内に住所を有する者をいいます。

※入学金及び授業料のみ対象となります。講義で指定された教材の購入費や交通費等の経費は含まれません。

※給付額は、納付した額により変動します。

※授業料の改定があった場合には、改定後の授業料が適用され、給付額及び自己負担額は変動します。